

平成 28 年 6 月 6 日現在

機関番号：12701

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24510385

研究課題名(和文)社会貢献を目指す事業における女性の働き方とキャリア形成に関する研究

研究課題名(英文) Study on Working Styles and Career Developments of Women Working at Organizations Which Aim for Social Contributions

研究代表者

鈴木 紀子(Noriko, SUZUKI)

横浜国立大学・男女共同参画推進センター・准教授

研究者番号：40625117

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：研究期間に実施した内容は、米国のNPOで働く女性に関する検討、日本の社会貢献を目指すNPOなどで働く女性への聞き取り調査、女性労働に関する文献研究、NPO法人で働く女性を対象としたアンケート調査の実施である。

研究において明らかになった主な点は以下の通りである。(1)日本にも社会貢献を目指すNPOなどで働きある程度の収入を得る女性がいる。(2)中高年女性だけではなく20～30代の女性もNPOなどにおいて働いている。(3)NPOへの就職は知人の紹介のほか求人情報などが活用されている。(4)仕事にやりがいを感じるものの収入や労働時間の満足度は余り高くはない。

研究成果の概要(英文)：The contents implemented during the study period were discussions regarding women working at NPOs in the U.S., interview surveys for women working at NPOs and the like in Japan which aim for social contributions, literature studies on women's labor, and questionnaire researches of women working at incorporated NPOs.

The followings are the primary points that have been found out as the result of the study: (1) There are women also in Japan working at NPOs, etc. which aim for social contributions and obtaining certain amount of incomes; (2) Not only middle-aged and older women but also women in their 20's and 30's are working at NPOs and equivalents; (3) Referrals from acquaintances as well as media for job information, etc. are utilized for finding jobs at NPOs; and (4) While they find their jobs rewarding, their satisfaction levels of incomes and working hours are not quite high.

研究分野：ジェンダー

キーワード：社会貢献 女性労働 キャリア形成 NPO ソーシャルビジネス

## 1. 研究開始当初の背景

### (1) 社会的背景

社会環境や個人の意識の変化に伴い、従来の枠組みでは解決できない問題への対応が求められるようになり、社会貢献を目的とする事業、すなわちソーシャルビジネス（社会や地域の課題を解決するため、継続的に事業を行って収入を獲得し組織を運営する事業）が注目されるようになった。行政においても、財政難のなか多様な住民サービスを提供することは難しく、受け皿となる仕組みを模索していた。一方、男女雇用均等法の施行から時を経て、企業で働き続け昇進する女性は少ないのに対して、ソーシャルビジネスの領域では女性の活躍が顕著であった。

### (2) 国内外の研究動向

社会貢献を目指す事業に携わる女性が多いにもかかわらず、そこで働く女性を対象とした研究は限られていた。ボランティア、社会起業家、ワーカーズコレクティブの参加者として活動する女性の研究は散見されるものの、ソーシャルビジネスを仕事の間・キャリア形成の間という視点からとらえ直し、そこで働く女性の状況を検討する研究は少ない。

一方、事業や組織に関する研究は国内外で行われている。米国や英国では、NPOやソーシャルエンタープライズという市民組織が政府や企業に次ぐ「サードセクター」として社会で重要な役割を果たしており、それらを対象とする研究が蓄積されている。

日本においても、2000年以降、NPO研究を中心に、まちづくり、イノベーションなどの分野でソーシャルビジネスに関する研究が登場するようになった。特に、地域社会や社会起業家に着目した研究などが著されており、そうした研究動向を反映して、行政や民間機関などによる実態調査も実施されるようになってきている。

## 2. 研究の目的

### (1) これまでの研究による知見

これまでの地域性を重視するソーシャルビジネスや社会起業家に関する理論研究や実証分析を通じて、事業を継続して展開していくためには、地域課題とそれに関心を持つ担い手の存在、事業収入の構築、信頼による人々のつながり、事業全体をマネジメントする力が重要になることを、筆者は理解した。さらに、聞き取り調査などから、女性の柔軟な発想、コミュニケーション能力によるネットワーク、家事や育児・介護などの経験によるスキルが、事業の発展に寄与していることを確認した。

### (2) 研究期間における研究内容

日本では労働力人口の減少により女性労働力の増加が期待されているが、職業キャリアを中断した女性が企業で再び働くには様々

な困難を伴う。他方、ソーシャルビジネスには女性の活躍できる領域が多く、育児中の女性など柔軟な働き方を望む人にも対応可能な点もあり、女性が働きキャリアを築く場所として有望である。

そうした状況をふまえ、本研究では、ソーシャルビジネスに携わる女性の働き方の実情を探るとともに、ソーシャルビジネスの領域において女性がどのようにキャリアを形成しているのかということを知り取り調査とアンケート調査を通じて検証する。そして、ソーシャルビジネスに携わる女性は何を志向してどのような形で働いているのか、企業における働き方と比べて、ソーシャルビジネスにおける働き方にはどのような特長があるのか、という点を検討する。

## 3. 研究の方法

### (1) 文献研究

社会に貢献することを目指す事業の系譜には、NPOやボランティアなどの民間非営利活動や生活クラブ生協によるワーカーズコレクティブの研究などがある。これらの先行研究では、主婦がNPOで活躍する背景には企業において女性が活躍できないこと、やりがいはあるものの、収入は企業の常勤職員に比べて低いことなどが指摘されている。

一方、女性労働に関する研究には多くの蓄積がある。企業や業種、雇用形態による違いなど女性労働の実情を論じる研究、生涯を貫くものとしてキャリアを位置づけて（ライフキャリア）、長期的視点で女性のキャリア形成をとらえる研究などは、本研究に多くの示唆を与える。研究を進めるにあたり、ソーシャルビジネス、女性の働き方とキャリア形成に関する先行研究について文献研究を行う。

### (2) 実証研究

日本において、事業内容や組織形態、年齢、ライフステージなどが異なる様々なタイプのソーシャルビジネスの女性リーダーや参加者に対して聞き取り調査を実施する。

また、先行事例を学ぶため、学生が就職時にキャリアパスの1つとしてNPOを選択するケースが多い米国に行き、NPOと企業の間を移動しながらキャリア形成をしている複数の女性に聞き取り調査を実施するとともに、着実に事業を発展させている複数のNPOの状況などを視察して、研究資料を収集する。これらを通じて、米国のNPOで働く女性の状況を確認する。

以上のように、先行研究や聞き取り調査の知見を踏まえたうえで、日本において社会貢献を目指す事業で働く女性を対象にアンケート調査を実施する。これにより、これまで事例研究を通じて理解されることが多い領域の女性の働き方やキャリア形成の状況を数値データで把握する。そして、データを用いてさらなる分析を実施する。

#### 4. 研究成果

##### (1) 日本における聞き取り調査など

企業やNPO法人など複数の団体で勤務した経験をもつ女性が、地域課題の解決を目指す事業体において、どのように働き、収入を得て職業キャリアを築いているのかということ、先行研究と聞き取り調査の結果を通じて考察した。

先行研究では、40代以上の女性の参加が多いこと、組織形態や組織における立場の違いに応じて就業状況に差があることが示されている。そのため、地域課題の解決を目的とするNPOや企業で働く女性30名に半構造化面接による聞き取り調査を行い、現職に就くまでのキャリアパス、職務内容、勤務条件、今後の希望などについて調べた。

その結果、活動分野や組織の運営状況など組織に起因する違い、個々人の状況などによる違いはあるものの、女性が職業キャリアを転換して社会貢献を目指す様々な組織で働き、技能や経験を積み重ねて、キャリアを築く様子の一端を理解することができた。そうした様子は、女性の就業の場やキャリアパスの選択肢を広げるだけでなく、社会にとっても力になっていることが分かった。

##### (2) 米国における聞き取り調査など

日本よりもNPOの活動が活発な米国では多くの女性がNPOで働き、組織や事業をマネジメントしている。先進事例の調査として、サンフランシスコ周辺のNPOで管理職として働く女性6名に聞き取り調査を実施したほか、女性が組織を立ち上げ、現在は全米で事業を展開するニューヨークに本部を置くNPOなど7団体を視察した。

これらの調査において、NPOで働く女性に共通する点は、NPOの活動やミッションに共感・使命感を抱いたこと、成長過程における経験が参加に結びつく傾向にあることであった。聞き取り調査では、NPOへの就職、現在に至るキャリアパス、勤務の状況、今後の希望などについて質問をした。米国には、NPOで働き続ける女性、企業や行政、NPOを行き来する女性がいた。どのような組織においても、職務の遂行に不可欠なスキルには共通する点が多い。組織による違いは勤務者の意識や組織運営などに現れる。他方、視察では、実際に活動する場を訪ね、事業の様子を理解するとともに、事業に携わる男女の職員から組織体制、職員教育、使命の達成などについて説明を受けた。

もっとも、米国のNPOと日本のNPOでは、法人制度や活動領域などが大きく異なり、同様に論じることが難しい。しかしながら、社会貢献を目的とする事業で女性が活躍している状況は同じであり、米国のNPOやそこで管理職として働く女性の様子を知ること、日本における今後の展開を考えるにあたり、参考となる点が多い。

##### (3) NPO法人で働く女性を対象としたアンケート調査など

以上の研究をもとにして、2014年11月にNPOで働く女性を調査対象とするアンケート調査を実施した。

調査は、特定非営利活動法人日本NPOセンターが運営するNPO法人のデータベース「NPOヒロバ」に登録する日本全国の団体から、活動目的の達成に必要な事業費以外に一定の人件費を支払う力がある団体として、財政規模500万円以上かつ事務局スタッフ数（有給常勤）1名以上、という条件を付して団体を抽出した。2つの条件を満たす団体のうち、有給常勤者が1名の団体には調査票1通、同2名の団体には2通、同3名以上の団体には3通を送付し、団体で働く女性有給職員に回答してもらうよう依頼した。

###### < 調査概要 >

- ・調査名：「NPO等で働く女性のキャリア形成に関する調査」
- ・調査期間：2014年11月4日～11月21日
- ・調査票の配布状況：
  - 送付団体数 1,381件
  - 個人向け配布調査票数 3,216通
  - 送付団体数（配達先不明を除く）1,316件
  - 個人向け配布調査票数 3,068通
- ・調査票の回収状況：
  - 回収数 734通

有効回収数 731通（有効回収率 23.8%）  
回答した女性有給職員が勤務する団体の活動分野は、「保健・医療・福祉」（33.4%）の割合が最も高く、「NPO支援」（14.0%）、「子どもの健全育成」（8.8%）、「環境保全」（7.9%）、「学術・文化・芸術・スポーツ」（7.3%）と続く。

回答者の年齢は、40代の割合（27.5%）が最も高いほか、20代（12.9%）と30代（24.9%）で40%近くを占め、若年層もNPO法人で働く様子が分かる。配偶者の有無をみると、既婚（58.8%）、未婚・離死別（40.1%）であり、自分が家計の主たる担い手と答えた人は35.4%になる。年収は、130～400万円未満の層が全体の70%を占める。雇用形態は、常勤職員（68.5%）、非常勤職員（27.4%）、有償ボランティア（1.9%）であり、役職別にみると、役職についていない割合（58.1%）が最も高く、その他の役職（16.7%）、理事（10.1%）、事務局長（8.1%）となる。週の勤務時間は、40～49時間（50.6%）、30～39時間（15.3%）、20～29時間（9.8%）、50～59時間（5.7%）であり、60時間以上（2.5%）働く女性もいる。

前職の経験を見ると、学卒後あるいは在学中から現在のNPO法人で働く新卒者の割合は7.9%、前職から失業期間を経ずに転職してきた者は25.9%となっている。こうした人々はNPO全体からみると少数派とみられるが、両者を足すと全体の3分の1に達する。前職からブランクを経てNPO法人で働く人が64.4%を占め、ブランクの理由は「妊

娠・出産・子育て」、「結婚」が多く、NPO法人は女性の再就職先となっている可能性は高い。前職で勤務した組織は、一般民間企業(75.2%)の割合が最も高く、他のNPOや社会的企業(18.6%)、官公庁(18.5%)と続く。経験した職種は、「一般事務」(50.8%)、「営業・販売」(29.5%)、「その他専門的知識・資格にもとづく職種」(25.2%)の割合が高い。

現在の状況をみると、現職に就くきっかけは、「知人・友人・家族等からの紹介」の割合(38%)が最も高く、「設立時からの関わり」(18.1%)、「ハローワークの求人情報」(17%)と続く。勤務先の決定理由も、割合の高い順に「収入を得る」(48.3%)、「仕事を通じて社会に貢献したい」(38.7%)、「自分の経験が活かせる」(37.8%)、「自分の資格・能力を活かせる」(29.5%)、「組織の理念や活動目的に共感」(27.5%)となる。現職の在職期間は、「0~5年」(60.2%)の割合が高く、「6~10年」(25.9%)、「11~15年」(10%)と、期間が長くなるにつれて割合は減少する。現職を含むこれまでの勤務期間は、「11~15年」(19.4%)、「6~10年」(17.8%)、「16~20年」(16.4%)、「21~25年」(15.7%)の順となる。

勤務の状況をみると、職種は、一般事務(49.5%)の割合が最も高く、過去の経験と比べると、経理、総務、人事、広報・渉外・宣伝、企画・マーケティングなど管理部門の職務を行う割合が高くなっている。現職で身につけたスキルは、「視野が広がった」(35.8%)、「人脈が広がった」(30.1%)、「知識・技能が向上した」(29.1%)、「社会や地域に役立つための力や経験が得られた」(28.3%)と回答する割合が高い。就労環境12項目の満足度をみると、「満足」と「まあ満足」の合計が最も高い項目は「社会への貢献」(86.8%)であり、次いで「通勤時間」(85.5%)、「雇用形態」(83.4%)、「仕事のやりがい」(82.7%)と続く。同様に「不満」と「やや不満」をみると、「給与・報酬」(39.5%)、「ワークライフバランス」(28.9%)、「福利厚生」(28.7%)、「研修や学習の機会」(23.7%)となる。

今後の方向性をみると、就労意向は、「できる限り現在の職場で働きたい」(59.7%)と答える割合が高い一方、「わからない」(23.9%)、「NPO以外の職場に転職したい」(8.8%)と思う人もいる。ただ、「現在の仕事は今後のキャリア形成につながる」と思う割合は83.1%に達する。年代や年収別にみると、若い年代や収入の高い層で、現在の経験が今後のキャリア形成につながると思う傾向にある。現在の職場でキャリアを築く際の課題として、「給与・報酬の増額」(14.9%)よりも「活動やミッション、団体への思いの維持」(23.1%)と「研修や学習機会の充実」(21.5%)をあげる割合の方が高くなっている。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

鈴木紀子、地域課題の解決を目指す事業で働く女性に関する一試論 - キャリア形成に注目して、地域イノベーション、査読無、vol.7、2015、pp.95-103、[http://www.hosei-hurin.net/kiyou/chiiki\\_pdf/vol07/08.pdf](http://www.hosei-hurin.net/kiyou/chiiki_pdf/vol07/08.pdf)

〔学会発表〕(計4件)

鈴木紀子、女性のキャリア形成とNPO - アンケート調査の分析を通じて -、日本キャリアデザイン学会第12回研究大会、2015年9月5日、北海学園大学(北海道札幌市)

鈴木紀子、NPOで働く女性のキャリア形成 - アンケート調査の結果から、第17回日本NPO学会、2015年3月15日、武蔵大学(東京都練馬区)

鈴木紀子、社会貢献を目指す事業で働く女性の日米比較、第127回社会政策学会、2013年10月13日、大阪経済大学(大阪府大阪市)

鈴木紀子、アメリカのNPOにおける女性の働き方とキャリア形成、第15回日本NPO学会、2013年3月17日、東洋大学(東京都文京区)

〔図書〕(計1件)

P.Kotler, D.Hessekiel, N.R.Lee、東洋経済新報社、Good Works!、2015、313(分担翻訳：鈴木紀子)

〔その他〕(計3件)

鈴木紀子、NPO等で働く女性のキャリア形成に関するアンケート調査集計結果のご報告、2016年2月(アンケート調査回答者等に報告書を作成して送付)

鈴木紀子 他、シンポジウム「ライフキャリア教育推進フォーラム2014」(一般向け)にパネリストとして登壇、神奈川県、2014年12月14日、TKP横浜ビジネスセンターカンファレンスルーム(神奈川県横浜市)  
鈴木紀子 他、男女共同参画の視点によるライフキャリア教育授業案、神奈川県、2014年3月(プログラム検討委員会委員として講義案を執筆)

## 6. 研究組織

(1)研究代表者

鈴木紀子(SUZUKI, Noriko)

横浜国立大学・男女共同参画推進センター・准教授

研究者番号：40625117